



A C C E P T
I N T E R N A T I O N A L

NPO法人 アクセプト・インターナショナル

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-3 ドミール1A

TEL : 03-4500-8161

E-MAIL : info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル 検索

<https://www.accept-int.org>

[@accept.international.org](https://www.facebook.com/accept.international.org)

[@accept_int](https://twitter.com/accept_int)



2018年度 活動報告書

Accept International Annual Report

テロを止める。
紛争を解決する。

We stop terrorism
and terminate
a conflict in the world.



ACCEPT
INTERNATIONAL
NPO 法人 アクセプト・インターナショナル

テロを止める。紛争を解決する。 前例がないなら、私たちが挑戦する。

「世界最悪の紛争地ソマリアをどうにかしたい」
そんな思いを持った学生から、活動がはじまりました

2011年に代表理事・永井が早稲田大学に入学後、「ソマリアは現在、『世界最悪の人道危機の状態』から『想像もできない比類なき人類の悲劇』へと変貌している」という国連の緊急プレスリリースに出会いました。紛争と飢饉の厳しい状況を知り、国際協力団体に何かできることがないか問い合わせましたが、治安状況などを理由にどの団体もソマリアでは活動をしていませんでした。最も取り組みが必要とされていることを理解しながら、危険性や有効な対応策がないために何もできていない状況へ強い問題意識を抱きます。「見てみぬふりをするのではなく、リスクや未熟さを踏まえてでも、今・ココでできる最大限をやるべきではないか」—そう考えた永井をはじめとするメンバーのもと2011年9月、ソマリアに特化した唯一の学生NGO「日本ソマリア青年機構」が設立されました。

当初は、ソマリア人紛争孤児の留学支援や、スポーツ用品提供などが活動の中心でした。しかし、その中でも「学生だからこそできること」「現地で最大の課題である治安の問題にアクセスすること」を考え抜く中で、2013年9月からは同年代のソマリア人ギャングたちと対話の場を創り、彼らを脱過激化して社会復帰させていく「Movement with Gangsters」を開始します。テロ組織からリクルート対象となっていると同時に、劣悪な治安の主原因であるソマリア人ギャングたちを、同じ若者として受け入れて変えていくことは、彼らと同世代の学生NGOだからこそできることでした。

そして今、改めて「テロと紛争」に挑む。

早稲田大学を卒業後、代表・永井は活動を継続しながらも英国大学院(LSE)にて紛争解決学修士課程、Peace Operations Training Institute(米国)にて文民活動と軍事学の実務者向けコース、Kofi Annan International Peace Keeping Centre(ガーナ)にて武装解除研修コースを修了し、実務レベルの知識と経験を身につけました。そして2017年4月、一定のスキルセットを持って初心に立ち戻る中で、ソマリアをはじめとするテロと紛争の解決に挑むため、NPO法人「アクセプト・インターナショナル」が設立されました。テロリストをはじめとする紛争当事者を「受け入れる」姿勢を軸とした脱過激化・積極的社会復帰を基幹事業として、「イシューファースト」の姿勢を軸にテロと紛争の問題解決に取り組みます。



目次

- P.2 沿革・創設ストーリー
- P.4 問題意識
- P.6 活動コンセプト
- P.8 活動アプローチ
- P.10 2018年度総括
- P.12 ソマリア事業部報告
- P.16 ケニア事業部報告
- P.20 インドネシア事業部報告
- P.24 国内での活動
- P.26 組織概要
- P.28 支援者の声
- P.30 2018年度会計報告

沿革

2011	2012	2013	2015	2016	2017	2018	2019								
9月 学生NGO「日本ソマリア青年機構」設立。 早稲田大学に在籍していた永井とソマリア人学生の2名で紛争地ソマリアの問題を解決する団体として発足。	12月 現地NGOと合併し、ソマリア人メンバーとともに活動を本格始動。	10月 ケニアのソマリア人難民居住区にて「スポーツ用品の寄付を通じた平和構築事業」「Cheer Up Somali Sports Project」を開始。	2月 Ameyikan Express Japan主催「Student Challenge for Change」学生みんなで作るイコト・プロジェクトにて全体1位の956票を獲得。	9月 「ソマリア人ギャングの脱過激化・積極的社会復帰支援事業」「Movement with Gangsters」を開始。	3月 メンバーの募集を首都圏から全国に拡大。	2月 ソマリア内務省・防衛省が実施する「リハビリテーションプログラム」への協働開始。	5月 「僕らはソマリアギャングと夢を語る」テロリストではない未来をつくる挑戦」が英治出版より発売。	3月 NPO法人「アクセプト・インターナショナル」設立(初期メンバー35名)。テグシエリアおよび中国(ウイグル)への取組みを開始。	4月 「国連人間居住計画(UN Habitat)」と「インドネシアにおける元テロリストへの脱過激化・積極的社会復帰プロジェクト」に関する了解書(MOU)を締結。	9月 「ほくほく」誌、任務は自爆テロ!!」テロと紛争をなくすために必要なこと」が合同出版より出版。	9月 ソマリア人ギャング組織「カリフマッシュ」の全構成員の受け入れを完了。	3月 脱過激化・積極的社会復帰支援事業「Movement with Gangsters」におけるソマリア人ギャング受け入れ総数が100名を超える。	8月 インドネシアにおける元テロリストへの脱過激化・積極的社会復帰プロジェクトを開始。	1月 ソマリア政府とのプロジェクト実施に関する了解書(MOU)を締結。	4月 ソマリア政府との協働事業「DRRプロジェクト」の開始。

私たちの問題意識

なぜテロと紛争に取り組むのか

テロと紛争により、
年間およそ150,000人の命が奪われています。



今、この地球では、歴史上かつてないほどの高水準でテロと紛争が発生し、途方もない死者数と難民問題など副次的な問題も発生しています。2018年には、2018年、ソマリアでは614回のテロが発生して、1,912名の方が命を落としました。それらの問題に対して、世界各地では排除や駆逐の論理に基づく軍事的取り組みがなされてきました。しかし、現状は一向に改善されません。それどころか、2011年以降、世界は未だかつてない規模のテロや紛争に直面しています。

テロ発生件数 (2017年)

10,900件

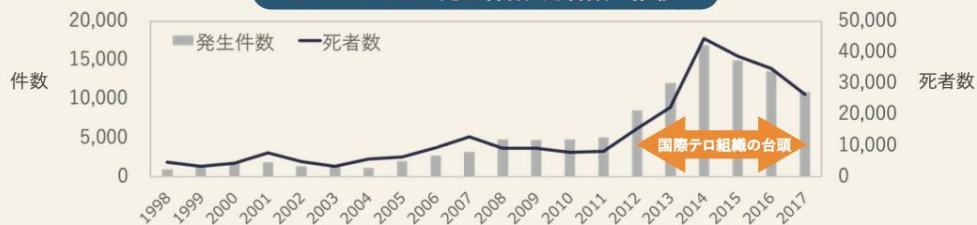
過去20年で約12倍

テロによる死傷者 (2017年)

26,445人

過去20年で約6倍

テロによるテロ発生件数・死者数の推移



その背景にある、「イスラム過激派組織」の台頭—

イスラム過激派組織とは、イスラムの教義への解釈に基づき、その理想の社会の実現のためには暴力的な犯罪行為を辞さない組織を非支持者の側から表した言葉です。

テロと紛争による甚大な被害の背景には、2011年の米国同時多発テロと対テロ戦争と、それに伴うイスラム過激主義組織の台頭があります。イラク・シリアにおけるイスラム国、ナイジェリア・チャド湖周辺のボコ・ハラム、アフガニスタンのアル・カイダ、パキスタンのTTP、そしてソマリアのアル・シャバブをはじめ、世界各国にネットワークを持つイスラム過激派組織が活動を拡大しており、世界の紛争の約44%に絡んでいるとされています。



テロ組織が絡んだ紛争をどう解決するか。 国際社会は未だに「答え」を見つけられずにいます。

従来、紛争解決は和平合意の締結によって行われてきました。これは、紛争当事者と対話することにより、解決を導く方法です。しかし、こうした「イスラム過激派組織(テロ組織)が当事者として関与する紛争」においては、彼らと対話すること自体が非常に難しく、国際社会は解決のための新しい方法を模索しています。



テロと紛争をなくさない限り、 難民問題をはじめとする諸所の様々な問題の根本解決には至りません。

テロと紛争の問題は様々な副次的な問題を生み出す根源的な課題でもあります。難民問題や貧困問題への取り組みも重要ですが、祖国で発生するテロと紛争の問題に挑まない限り、その根本解決には至りません。また、飢饉などの深刻な人道支援が必要な状況が発生しても国際社会の援助が届かない状況を生み出してしまったり、長年にわたる経済・社会的な開発の成果を短期間のうちに破壊してしまったりします。

私たちの活動コンセプト

受け入れる姿勢を軸に、イシューファーストの取り組みを



排除するのではなく、受け入れる。

私たちは、取り組みへのニーズは非常に高いものの、様々な理由から見過ごされている問題に対して活動を行います。国際社会の努力により、子どもや女性、難民をはじめ、一般的に社会的弱者とされる存在へは共感と支援が集まるようになりました。しかし、テロや紛争を引き起こすのは、こうした潮流から疎外された人々です。

問題解決においては、感情的な共感にもとづくのではなく、ニーズに対していかに真摯であるかが大切だと考えます。深刻ではあるものの、多くの人々が取り組んでいない問題こそ私たちが取り組むべき課題です。だからこそ、ソマリアのような見て見ぬふりをされる紛争地、そしてテロ組織から投降した人やギャング、社会に居場所がない人々に対して取り組みをしています。



共感に左右されるのではなく、ニーズにもとづく取り組み

極めて深刻な問題であるテロと紛争ですが、それらの解決に対する取組は、軍事や政治的枠組みの締結を除き、日本はもとより世界的にみても非常に少ないままです。

理由としては、まず危険であることや、取り組みにおいて有効なアイデアが見つからないこと、社会から共感を得るような分野・対象でないこと、政府組織から助成金が下りにくい、など様々あります。しかし、国連や政府といった政治的組織によるアプローチが難しい問題だからこそ、NGOとして、テロと紛争の問題に取り組む必要があると私たちは考えています。

前例がないのであれば、創る。誰もできないのであれば、私たちが憎しみの連鎖を断ち切り、テロと紛争を止める。その想いで、2011年9月から活動を続けています。

アプローチ組織が寡少

アプローチ組織が多数



世界の NGO トップ 500 のうち
紛争解決に取り組む NGO **1 団体**

(紛争予防は 2 団体)

テロの問題に取り組む NGO **0 団体**

出典：Global Journal (2018)

誰一人取り残さない。

SDGsゴール16の達成へ、アクセプトに求められるもの

2015年、国連は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を策定しました。SDGsでは「誰一人取り残さない」という考え方が述べられています。

その考え方の重要性は、テロと紛争の解決においても同じです。社会から、世界から、無視され、拒絶される人々に寄り添い共に歩もうとする姿勢こそが、テロと紛争の解決、ひいては世界の恒久的な平和に必要な不可欠であると考えます。

誰もテロリストとして生まれた人はいません。

「排除するのではなく、受け入れる」

このコンセプトを軸に、私たちはテロと紛争の解決に取り組んでいます。

それは、単なる博愛主義ではありません。テロと紛争の解決に何が必要とされるのか、憎しみの連鎖の歴史と問題構造を分析した時、「受け入れる」取り組みが必要とされています。私たちは、テロ・紛争解決という分野だからこそ、武力ではなく平和的な手法を選びます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



SDGsの達成のためには、
「Goal16」へのアプローチが不可欠だと私たちは考えます。

持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、平和で包括的な社会が重要なのは言うまでもありません。

「World Investment Report (世界投資報告書)」によるとSDGs達成のために3.9兆米ドルが必要なのに、2.5兆米ドルが不足するという深刻な資金ギャップが指摘されており、民間企業をはじめとするこれまでとは異なるアクターの出資が必要とされています。そして、不足している資金の中でも、SDGsゴール16「平和と公正をすべての人へ」など、暴力の問題の解決に向かうものが極めて少ない状況にあります。

企業が考えるビジネスと相性の良い分野には投資が増える一方で、テロや紛争をはじめとする暴力の問題に関しては「民間の貢献ができないもの」と捉えている方がまだまだ多いのではないのでしょうか。このギャップを埋めるためにも、国内での講演はじめ啓蒙活動にも力を入れて参ります。

私たちの活動アプローチ

テロと紛争をなくすために、本当に必要なことを。

対話ができないときにどうするのか？

私たちが取り組む

「過激化予防」と

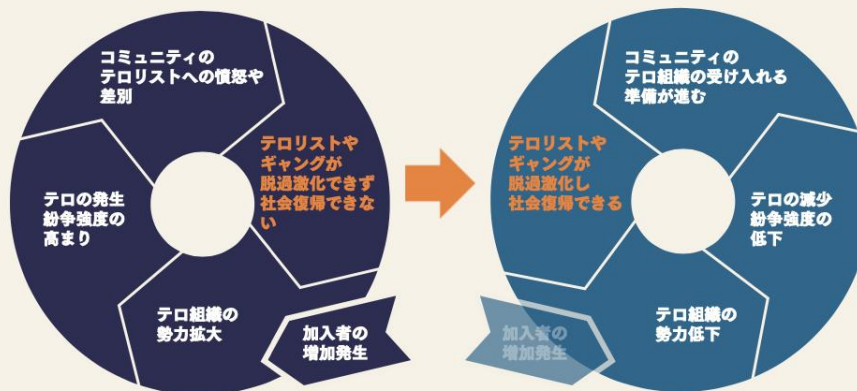
「脱過激化・積極的社会復帰支援事業」

過激化しやすい若者たちの過激化防止事業に加えて、私たちはテロリストやギャングなどの紛争当事者を脱過激化し社会変革の主体者に育成する「脱過激化・積極的社会復帰事業」を基軸にテロと紛争の解決に向けた好循環を創ります。本事業は2013年にソマリア人ギャングに対して創り上げた私たち独自の取り組みであり、国連をはじめ国内外で高い評価をいただいています。



過激化防止

過激化防止では、地政学的に過激化リスクの極めて高い場所でテロ組織のリクルート対象になりやすい若者へのサポートを実施します。テロ組織加入の理由は地域や個人により多種多様ですが、その多くは思想宗教や経済的困窮、社会からの排他によるものです。私たちは、見過ごされがちな場所や立場の方に寄り添い、心理的レジリエンスの構築や就労支援、社会での居場所づくりを通じて彼らが「テロリストではない未来」を掴むための支援を行います。



脱過激化・積極的社会復帰

脱過激化では、暴力的過激主義思想や違法性の高い行為からの脱却を支援します。宗教的・政治的な信念の達成のために暴力的・違法的手段をとってもいいという考え方を、そう考えるに至った経緯や思想体系に寄り添いながらも変革し、行為としてのテロや過激化グループへの所属からの脱却を支援します。積極的社会復帰では、対象者が実際の経済・社会的生活を成り立たせるとともに、社会をよくしようとする「社会変革の主体者」としてのアイデンティティの構築を目指します。



テロ・紛争の解決に向けた好循環を創り出す

こうした取り組みにより、テロと紛争の解決の好循環を生み出します。例えば、ソマリアのイスラム過激派組織アル・シャバブの構成員は約4,000～8,000名の規模とされています。ソマリア政府との協働事業で年220名ほどの投降兵を受け入れる予定ですが、彼らの脱過激化と社会復帰を促し、再過激化させない取り組みを通じて、テロと紛争解決の確かな一助となることを目指します。



より、大きなインパクトを生み出すために

こうした現実的な取り組みと並行して、イスラム過激派組織アル・シャバブとの民間としての対話の場の構築はじめ、テロと紛争の解決へのより大きなインパクトを生み出すための方法も模索しています。この地球からテロと紛争をなくすのは、途方もない夢物語と思われるかもしれませんが、私たちはその実現に向けて最大限の取り組みを続けます。私たちの活動が必要なくなるその日を目指して、どうか、皆様のお力をお貸しください。

代表挨拶



2018年は、様々な取り組みをさらに成長させることができた1年でした。

NPO法人として2年目となった2018年度は、昨年度にも増して、テロと紛争の解決を一刻も早く実現させたいとの思いを軸に走り続けた1年となりました。専従職員や専門性を持ったメンバーが増え、組織基盤がしっかりと整備されるとともに、組織運営においても大きく改善をすることができました。そして何より、テロと紛争の解決のための様々な取り組みをさらに成長させることができた1年間でした。

基幹事業である海外局の脱過激化・積極的社會復帰支援事業では、インパクトをさらに増やすべく、理論および実践において取り組みの精緻化を図りました。加えて、ケニアとソマリアにおいて現地職員を雇用し、それぞれにおける取り組みの管理と調整を強化しました。そのうえで、ソマリアでは新プロジェクトである「DRRプロジェクト」の準備が始まりました。

また、掲げる大きな目標に向けて、私たちが生み出した脱過激化・積極的社會復帰支援事業を如何に活用していくべきかという検討を重ね、ナイジェリアと新疆ウイグル自治区での取り組みを一時中止し、インドネシアにて刑務所から釈放された元テロリストの方々への取り組みを開始しました。刑務所内でさらに過激化した彼らに対するその取り組みにおいて、しっかりとした手ごたえを感じています。

現場での取り組みに加え、私たちの取組を理解していただくための広報活動も前年度に加え飛躍的に向上しました。ホームページやパンフレットの改善のみならず、SNSなどでの効果的な発信、様々な場での講演・登壇など、多くのアプローチができました。さらに、国連に限らず、多くの民間企業の皆様とのパートナーシップも強化することができ、活動がますます大きくなりました。それに伴い日本国内においても活躍の場が確かに増えました。

そして、私たちの同志であるアクセプト・アンバサダーの方々もこの1年で着実に増加しました。アンバサダーの皆様と定期的にミーティングやイベントを持つことで、まさに一丸となって活動することが出来始めています。多くの皆様とこのように活動できることは、私たちの誇りです。

紛争・テロの憎しみの連鎖を断ち切り、解決を導く循環を創り上げることが私たちの使命です。その使命を果たすべく、2019年度も初志貫徹で邁進していきたいと決意しています。

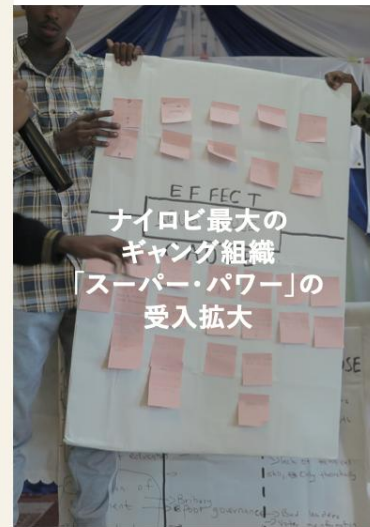
どうぞ引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事 永井陽右

インドネシアを
拠点とする
イスラム過激派組織
ラスカー・ヒスバと
ジェマ・イスラミアの
元構成員の受入開始

DRRプロジェクトの
案件形成と
ソマリア政府との
了解覚書(MoU)の締結

2018年の
主な活動成果



ナイロビ最大の
ギャング組織
「スーパー・パワー」の
受入拡大

脱過激化・積極的
社會復帰支援事業を
中心とする理論のモデル化



各国における
就労支援強化のための
枠組み検討

DRRプロジェクト
ご寄付期間に
500万円の目標額達成

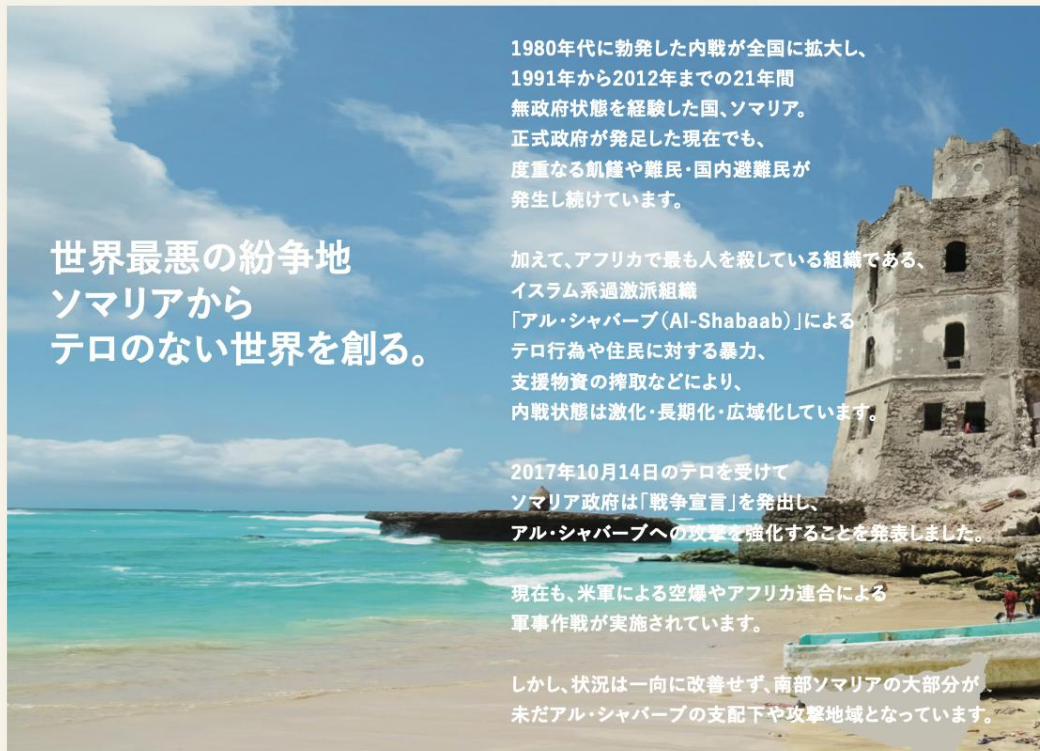
HPの全面改訂と
決済システムを
さらに堅牢にする改善

多くの講演や
メディア出演

講演16回
新聞掲載1回
テレビ出演4回
記事掲載11回



ソマリア事業部



世界最悪の紛争地
ソマリアから
テロのない世界を創る。

1980年代に勃発した内戦が全国に拡大し、1991年から2012年までの21年間無政府状態を経験した国、ソマリア。正式政府が発足した現在でも、度重なる飢饉や難民・国内避難民が発生し続けています。

加えて、アフリカで最も人を殺している組織である、イスラム系過激派組織「アル・シャバブ(Al-Shabaab)」によるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、内戦状態は激化・長期化・広域化しています。

2017年10月14日のテロを受けてソマリア政府は「戦争宣言」を発出し、アル・シャバブへの攻撃を強化することを発表しました。

現在も、米軍による空爆やアフリカ連合による軍事作戦が実施されています。

しかし、状況は一向に改善せず、南部ソマリアの大部分が未だアル・シャバブの支配下や攻撃地域となっています。

紛争の当事者である「アル・シャバブ」

イスラム法廷会議の若手強硬派の集まりとして2004年に結成されたイスラム系過激派組織アル・シャバブ。彼らが2018年に引き起こした死者数は3,955名で、アフリカ全体のイスラム過激派組織の被害の約42%にもおぼり、アフリカで最も人を殺している組織です。彼らによるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、内戦状態は激化・長期化・広域化しています。アル・シャバブはソマリアだけでなく、ケニア・ウガンダなど周辺諸国においてもテロ活動を行い、甚大な犠牲者数を出しています。

マンデラにおける
国連居住計画との
協働プロジェクト

アル・シャバブの脅威から若者を守る



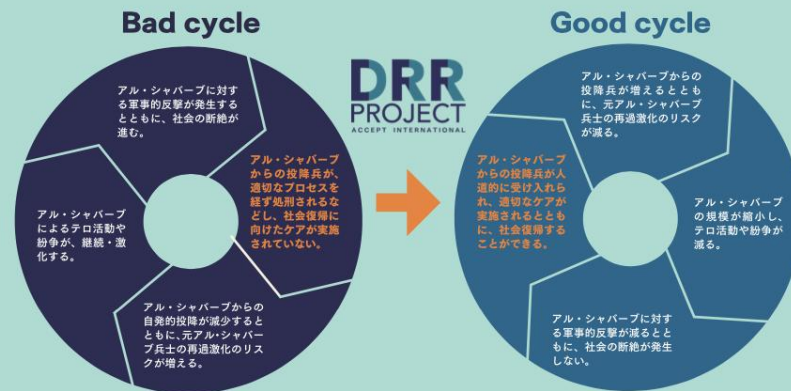
国連人間居住計画(UN-HABITAT)からの要請を受け、ソマリアとケニアの国境にある町マンデラにて、若者の過激化を防ぐ共同プロジェクト「One Stop Youth Center Project」を実施しています。

アル・シャバブのリクルーターの多さや周辺環境から、若者の過激化リスクが極めて高いとされるマンデラは、アル・シャバブによる攻撃やアクセスの悪さから、これまで見過ごされてきた重要な場所です。アクセプト・インターナショナルは、国連人間居住計画との了解覚書(MoU)に基づき、当プロジェクトの実施組織(Implementing Partner: IP)として、プロジェクトスタッフへの研修(ToT)、特別ワークショップ、プロジェクト内でのモジュール作成、ベストプラクティスの作成と共有などを受け持っています。



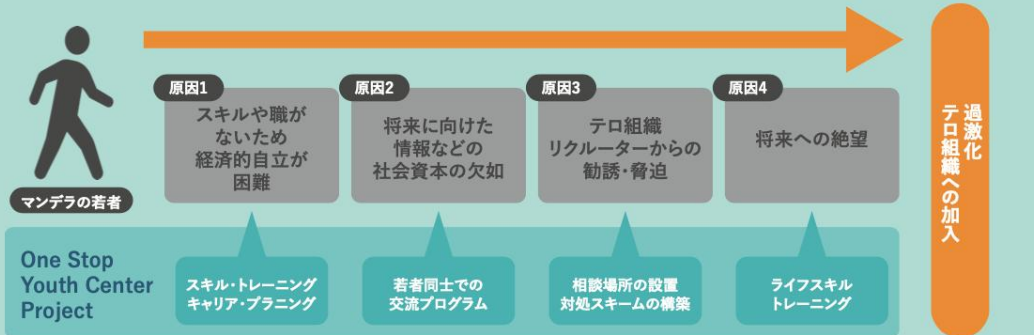
DRRプロジェクト

ソマリア政府との協働でテロリストの脱過激化と社会復帰を実現する



ソマリアの首都モガディシュにおいて、ソマリア政府と協働でイスラム過激派組織アル・シャバブの投降兵を受け入れる"DRRセンター"を運営し、本センター釈放後、彼らの社会との融和を目指します。ソマリアでは投降兵への適切な更生支援・ケアが実施されていないため、社会復帰後の再過激化のリスクが高まる恐れがあります。また、投降後の処罰を恐れて投降兵が増えていない現実があります。

本センターを起点に投降兵への適切な対応を実現することでこの悪循環を崩し、テロと紛争解決の好循環を生み出します。長らく紛争が続くソマリアで、SDGsゴール16「平和と公正をすべての人へ」を軸に、ソマリアの平和とSDGs全体の達成に寄与することが目標です。そして、ここから紛争解決の1つのモデルを創り上げて、他の地域にも展開したいと考えています。



ソマリア事業部

1
2019年1月ソマリア政府と
DRRプロジェクトに関する
了解覚書の締結、
フェーズ1の開始

2
マンデラでの
センター開所に
向けた最終調整

3
現地職員の雇用含む
現地体制の強化



2016年より当法人では投降兵へのリハビリテーションセンターへ外部アドバイザーとして関与しており、その中で社会復帰に直結する現実的なアプローチの重要性を訴えてきました。これについて、正式に国内治安象省(MoIS)との連携が開始されました。



地域の政情不安により先送りになっていたセンターの開所がいよいよ2019年前半に予定されています。当法人も、スタッフへの研修(ToT)やプログラムの内容の改善を実施するなど開所への準備を進めました。



DRRプロジェクトの開始と併せて、現地職員の雇用や拠点の整備、さらには口座開設などの体制を整備し、ソマリア事業のいよいよ本格化に向けて準備を進めてきました。

3つのアウトプット

220

約220名年の投降兵を
受け入れ予定の
DRRプロジェクトの実施決定

1000

マンデラで地域の若者
約1,000名に
プログラムを提供する
One Stop Youth Centerを建設

協働事例

国連居住計画や
ソマリア政府との
協働事例

トピックス

1人の少年とアル・シャバáb

18歳の少年バジールは、ソマリアの郊外に生まれました。幼い頃に両親を亡くした彼。失業率が70%近いソマリアで、一緒に暮らしていた叔父さんは定職についておらず、学校に通うお金もありませんでした。苦しい生活を送る彼の唯一の心の支えは、毎日の礼拝でした。近所のモスクでコーランを唱えることで、彼は生きる勇気を養っていたのです。

そんなある日、『ジハード』に参加しないか?バジールは、モスクにいた髭の男に誘われます。彼は、イスラム教徒がどれほど虐げられてきたか、言葉巧みに語りました。さらに、男の組織に加入すれば、月5万円の給料を出すことを約束したのです。男の話にのったバジールは、首都モガディシウから少し離れた組織のキャンプ地へ。その男の正体は、アル・シャバábのリクルーターでした。

そこでは、サブマシンガンの打ち方、自爆テロの手順、ジハードの哲学を徹底的に叩き込まれました。数ヶ月の訓練の間に、同世代で志を共にする友人もたくさん出来ました。訓練を終えたバジールは、サブマシンガンを肩にかけ、自爆用の爆薬を抱えて、あの世へ向かう車に乗り込みます。しかし、テロ行為に手を染める寸前に、バジールは治安部隊に逮捕され、命を落とすことはありませんでした。



保護されたバジールの行き先は、モガディシウのリハビリテーションセンター。彼は様々なスキルトレーニングを受け、順調にリハビリプログラムを修了します。しかし、テロ組織へ一歩踏み入れた過去を持つ彼を、迎えてくれる家族もいませんでした。バジールには居場所がありませんでした。社会の目は厳しく、コミュニティの中心であるモスクに通うことすら躊躇われ、孤独を極めました。プログラム受講中は、未来への希望がありました。リクルーターの甘い言葉にのせられてしまった自身を恥じ、人生をやり直そうと誓っていたにもかかわらず、その期待は裏切られてしまいました。

ソマリアにはこうした生きるために過激化し、そして投降後も社会への怒りを強めてしまう例が散見されます。こうした状況をなんとか変革するため、そして、テロと紛争の解決を、ソマリアから実現するため、初志貫徹進んで参ります。

ケニア事業部



ギャングを、 社会変革のリーダーに

ケニアは、世界でも有数の難民受け入れ大国であり、2018年時点で難民キャンプを中心に48万人以上の難民を収容しています。

溢れかえるほどの多くの難民の中でも、ソマリア人の難民は全難民数の半数以上に上り、ソマリアからの難民は310万人近くにも及びます。

また、ケニアでは、近年ソマリアを拠点に活動しているイスラム過激派組織「アル・シャバáb (Al-Shabaab)」によるテロ活動が展開され、多くの犠牲者が発生しています。そのため、ケニア政府により、アル・シャバábと出身国が同じソマリア人難民・移民に対する抑圧が強まっています。

ギャングとアル・シャバábの繋がり

首都ナイロビ市内にも、ソマリア人が全体人口の90%以上を占める居住区が存在しています。このソマリア人居住区イスリー地区はアル・シャバábのメンバー潜伏や協力者の存在が指摘されており、窃盗、薬物取引、殺人などの犯罪発生率も非常に高い地域です。特に15～29歳の青年により構成される「ソマリア人ギャング」がこうした犯罪の主犯格として恐れられています。

彼ら、ソマリア人ギャングは、様々な理由により窃盗や傷害事件に加担しています。また、アル・シャバábをはじめとする過激派組織の勧誘を受け、将来ソマリア周辺域で発生するテロに従事することが危惧されています。犯罪者である彼らは地域社会で恐れられ、ケニア政府や警察は、極めて強行な取り締まりを実施しています。

ソマリア人ギャングへの適切なケアが求められる一方で、彼らのケアに特化した取り組みは非常に限られていることから、私たちは2013年から彼らへの取り組みを続けています。

ギャング組織 SuperPowerについて

私たちが受け入れているギャング組織とは



彼ら、ソマリア人ギャングは、様々な理由により窃盗や傷害事件に加担しています。また、アル・シャバábをはじめとする過激派組織の勧誘を受け、将来ソマリア周辺域で発生するテロに従事することが危惧されています。

犯罪者である彼らは地域社会で恐れられ、ケニア政府や警察は、極めて強行な取り締まりを実施しています。ソマリア人ギャングへの適切なケアが求められる一方で、彼らのケアに特化した取り組みは非常に限られていることから、私たちは2013年から彼らへの取り組みを続けています。

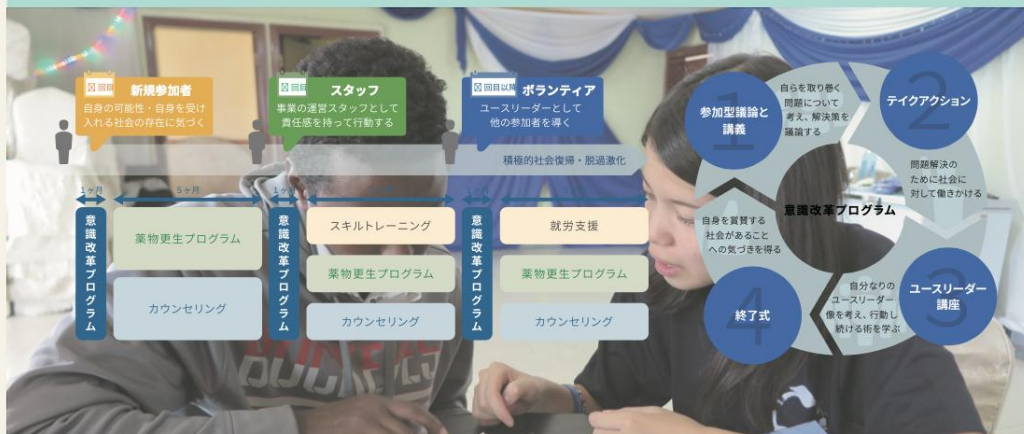


Movement with Gangsters

私たちの取り組み

社会から犯罪者として敬遠されているソマリア人ギャングですが、彼らの多くは15～29歳の若者であり、その将来性ゆえに「未来の社会を形作っていく存在」であるとも言えます。私たちはそのような彼らの将来性に着目し、彼らを犯罪者として排除するのではなく、未来ある若者として受け入れ、彼らが自ら道を切り開く能力を培う脱過激化・積極的社会復帰支援事業を展開しています。

本事業では、半年間を1チームとして、1人のギャングに対して計3チーム(1年半)以上のプログラムを実施し、量ではなく質をしっかりと意識して取り組みをしています。プログラムは次に挙げる5つのコンテンツで成り立っており、参加者の段階に応じて異なるプログラムを提供しています。



こうした取り組みを通じて、ソマリアギャングが現状加担している反社会的行為から距離を置き(脱過激化)、「未来の社会を形作っていく存在」となるために、自身あるいは社会の問題を解決する姿勢を身につけること(積極的社会復帰)を目指しています。

これまで、首都ナイロビにおけるソマリア人ギャング組織である「カリフマッシブ」「Super Power」からギャングの受け入れを実施してきました。カリフマッシブに関しては2018年2月に全構成員の受入と解散式の実施を完了し、現在は、最大勢力を誇る「Super Power」が主な対象です。彼らは、第一義的には自分たちの生活資金やドラッグを得るための金銭獲得の手段としてギャング組織に所属しており、窃盗や強盗を繰り返し、現地の治安悪化の要因となっています。統制は弱いもののマスターと9thストリートという2つの下部組織を持ち、平均年齢は22歳程度、50名程度の規模とされています。



ケニア事業部

1

意識改革プログラムの改善



Movement with Gangstersの基幹をなす意識改革プログラムについて、「脱過激化セッション」「社会復帰フォローアップ」に分けて内容面の整備を進めました。他事業部の知見も活用しながら、社会側の代表を呼び込んでのセッションの組み立てを検討するなど、より包括的なプロジェクトを目指した改善を進めました。

2

アクセプト自前での
就労支援の
拡充に向けた準備

これまで就労支援ではインターンの斡旋などの部分的な取り組みに限定されていましたが、当事者の強い要望も踏まえて、アクセプトが自前で実施できる就労先の確保へ準備を進めました。

3

現地拠点化の推進



現地におけるNGO登録や長期滞在メンバーの受入の常態化に向けた整備を実施しました。また、彼らのセキュリティを保護する上で課題になりうる広報のあり方についてもレギュレーション作りを進めました。

主なアウトプット

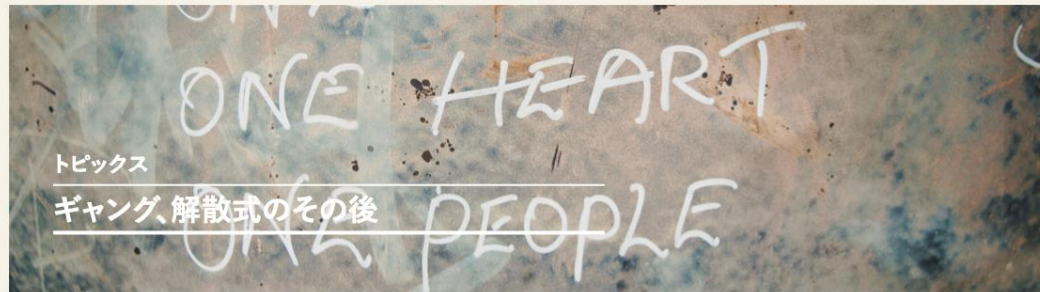
130

ナイロビ3大ギャング組織
「カリフマッシブ」「SuperPower」からの
ギャング受入約130名



トピックス

ギャング、解散式のその後



前身団体の頃からイスリー地区でソマリア人ギャングを対象とする「脱過激化・積極的社会復帰支援事業 Movement with Gangsters」をはじめて6年目。その間、サポートを行った実績は約130名に及びます。



2017年3月、当法人が全構成員を受け入れ完了したナイロビ3大ギャング組織の1つ、「カリフマッシブ」が解散式を実施しました。解散式の後も、私たちは元ギャングと2週間～1ヶ月に一度を目安に定期的な連絡を取って、フォローアップのためのカウンセリングやモニタリングを実施していますが、その中で、現在の課題になっているのは、経済的自立に関する相談への対応です。

具体的な相談内容としては、
「職場を急に解雇されて住む家が無くなりどうしたらいいかわからない」
「手持ちのお金がなくなってしまったが雇用先が見つからない」
「就労は決まったものの2か月で解雇されてしまった」

などの就労に関するものが圧倒的に多く、せっかくコースリーダーとして再非行なく立ち直りかけてある程度の期間が経つのに、「就労が上手くいかない」「仕事を無くす」「住まいがない」などの問題が浮上し、身の安全に壁に脅かされてしまうと、失望し、一気に生活が乱れてしまうことから、彼らの経済的自立を促す取り組みを強化する必要があると考えています。

こうした問題に対処するため、私たちは現地で就労先を提供できる場の構築を目指しています。問題もありますが、今後とも一つ一つ改善しながら、7年目の本年もより有意義なプログラムへ改善を図り続けます。

インドネシア事業部



テロリズムではないジハードを、
共に考える。

300以上の民族・9つの地域から成り立つ
インドネシア共和国。

2.6億人を超える人口を背景に
ASEAN地域経済をけん引しており、
約2000社もの日系企業が進出するなど
日本とも経済的繋がりの強い国です。

一方で、世界最大のイスラム人口を
抱える国でもあり、
東南アジアにおける
グローバル・テロリズムの拠点
としての顔も持ちます。



元テロリストを対象とした 脱過激化・積極的社会復帰 プロジェクト

インドネシアにおける取り組み

私たちは、釈放者への経済的支援をしている現地
NGO・Lembaga Kajian Lintas Kultural (LKLK)と協
働し、釈放されたラスカー・ヒスバ構成員への心理的
および社会的側面での脱過激化・積極的社会復帰事
業を実施しています。脱過激化セッションでは、参加者
のジハード(聖戦)思想を認めただけで、具体的な行動
としてテロ行為が本当にベストなのか?という切り口
から彼らの脱過激化を導いています。



元テロリストと社会の和解を促進するべく、脱過激化
セッションでは基本的にすべてのプログラムに、現地
コミュニティの代表者を複数名招聘しています。これに
より相互理解と和解を深めるとともに、社会復帰に向
けて前向きな姿勢を醸成できます。加えて、問題に直
面した際に自らで対処できる能力とそれを支える社会
の受け入れ体制を構築し、彼らの社会復帰を後押しし
ています。



さらに、社会復帰フォローアップも実施しており、元テロリストの方々のコミュニティや家庭を訪問し、経済・社会的
自立に問題があれば対策を講じるとともに、長期的・継続的なモニタリングとカウンセリングも実施しています。

アジアにおけるグローバルテロリズムの脅威

私たちが住むアジア地域も、テロの脅威と無関係ではありません。2002年10月にバリ島で発生した爆破テロを契機に、東南アジアにおける国際テロリズムが問題となっています。主犯組織とされたのが、アル・カイダへの忠誠を誓う「ジェマ・イスラミア」という組織でした。ジェマ・イスラミアは東南アジアを拠点とする国際テロ組織であり、世界最大のイスラム人口を持つインドネシアを拠点に活動を継続しています。

ラスカー・ヒスバ

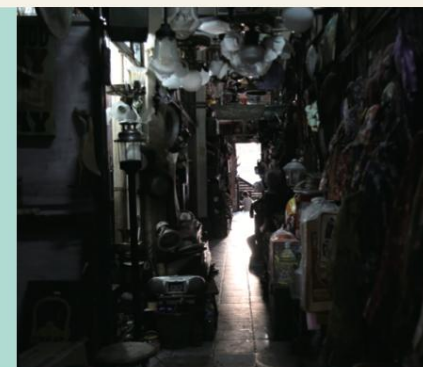
インドネシアにおけるイスラム過激派組織



1990年代前半からインドネシアにて活動を開始したイスラム過激派組織ジェマ・イスラミアの流れを汲み、インドネシア中部ジャワを拠点とするイスラム過激派組織ラスカー・ヒスバ(Laskar Hisbah)が誕生しました。2010年代半ば、イスラム国(IS)との共同テロ実行計画の画策中に、大規模な摘発を受け、彼らの多くは刑務所に収監されました。ラスカー・ヒスバはイスラム国と強い繋がりがあり、その組織的機能からアジアにおけるテロ対策の大きな鍵とされてきました。

逮捕されたラスカー・ヒスバの構成員が、近年徐々に釈放されつつあります。しかし、刑務所での対応不足から彼らの過激性は逮捕以前にも増して高まっていることが多く、内面的な脱過激化のニーズが現地で指摘されています。また、彼らの多くが過激性の高いコミュニティに戻っており、経済・社会的な社会復帰も進んでいません。

私たちは中部ジャワのスラカルタにて、現地ニーズを踏まえ、釈放されたラスカー・ヒスバへの脱過激化・積極的社会復帰事業を実施しています。多くの参加者が自爆テロなどのケースに関わった人々であり、ラスカー・ヒスバの構成員を中心に、ジェマ・イスラミアやアルカイダインドネシアに属していた方も受け入れています。



インドネシア事業部

1 インドネシアにおける
現地調査と
新規事業の立ち上げ

2 現地NGOと
パートナーシップの
締結

3 元テロリストを
対象とした
セッションの実施



2017年より継続して3回の現地調査活動を実施する中で、逮捕されたラスカー・ヒスバなどのテロ組織メンバーが釈放されつつあり、刑務所内での対応不足などから内面の過激性は服役前より変化がないか高まっているケースが多いこと、そして社会に戻ってからも彼らの社会復帰がうまくいっておらず、再過激化のリスクが浮上していることが明らかになりました。



私たちは、釈放者への経済的支援をしている現地NGO・Lembaga Kajian Lintas Kultural (LKLK)と協働し、釈放されたラスカー・ヒスバ構成員への心理的および社会的側面での脱過激化・積極的社会復帰事業を実施することとなりました。彼らは50名以上の元テロリストとのアクセスも有しており、非常に心強いパートナーです。



新規事業の立ち上げと合わせて、2018年度は10名程度の元テロリストの受け入れを実施しました。確かな手応えを感じるとともに、他の事業地域と比較しながらも、インドネシアの対象者への知見を持つことが出来ました。

3つのアウトプット

9

元テロリストの
受入9名

1500

LKLKとのパートナーシップ協定と
2019年度からの
受け入れ拡大

独自のプログラム開発

ラスカー・ヒスバの
元メンバーへの
独自のプログラム開発

トピックス

日本のNGOが関わることの意味

私たちはインドネシアの元テロリストのほとんどが純粋な宗教的な動機をもとに過激化していることに着目して、

- ①社会側との和解促進(対話セッション)
- ②社会に戻るための心理的準備(幻滅対策セッション)

を実施しています。



そこで大事にしているのは、

- Q1. なぜテロ組織に入ったのか?(何が問題だったのか?)
- Q2. テロ組織加入後、問題を解決することができたか?
- Q3. 問題を解決するためにどんなアプローチが一番よいか?

との3つの問いです。特徴として、テロ組織に加入していたこと自体を否定するのではなく、それによって問題解決できたのか?と言う点に着目をしてフラットに議論していることが挙げられます。「最初はイスラム教徒ではない日本人に何ができるのかと考えていた。でも実際、彼らとフラットに自分の過去を振り返り、実生活に根ざしたフォローアップを受けることは、非常に有意義だった。」そんな声も参加者からいただいています。日本のNPOという中立性を持った団体だからこそ、確かにあると実感しています。

国内での活動

1
2018年度は前年を大きく上回り、多くの方々にご支援いただきました

2
テロと紛争のない社会の実現へ、広報の強化を実施しています

3
国内でも、アクセプトにしかできないことを

今年度はアンバサダーやソマリアにおけるDRRプロジェクトの実施に向けた寄付期間を通して、新規の方にも多くご支援いただきました。コンテンツとしても、アンバサダー限定のグループウェア「アンバサダールーム」のリニューアル、各種限定イベントなど盛り上がりを見せました。毎月開催しているアンバサダーミーティングにも多くの方に参加いただき、団体の運営に関して非常に有意義な助言を頂いています。



HPや、ニュースレターやSNSでの発信内容について、広報局メンバーを中心に日々改善を実施してきました。特にHPは、プロボノの力も借りながらデザインや内容ともに力を入れて一新した他、決済周りでも堅牢なセキュリティと利便性の向上のため改善を図りました。2019年度も様々な方のお力をお借りしながら改善に努めて参ります。



国内事業局では、海外での私たちの取り組みを国内にも還元できないか検討してきました。新規事業の立ち上げに苦勞しながらも、栃木県の西真岡クリニックと協働で不登校の児童生徒への学習支援を実施したり、非行少年への取り組みを強化したりする方針で調整を進めてきました。また、テロと紛争の解決に向けてさらに多くの方にご理解・ご支援を賜るために、後半からは月2回程度のペースでイベントを実施してきました。

3つのアウトプット

180

180名以上のアンバサダー(支援者)の方からのご支援

32

32回以上の登壇・メディア掲載実績

アクセプト・インターナショナルクリニック

西真岡こどもクリニックとの連携開始

トピックス

アクセプト・インターナショナルクリニックの開院と連携

2018年10月、栃木県西真岡市に西真岡アクセプト・インターナショナルクリニックが開院しました。代表・永井のTV出演をご覧いただき、当法人の取り組みに深く共感いただいたことをきっかけに、大香会理事長の仲島先生、院長の眞塩先生のご厚意で実現したものです。



開所式等にも参加させていただきましたが、地域密着型の医療を目指し、「365日診療」に取組まれる意気込みなどを伺うことができ、「前例を創る」意気込みに私たち自身も身が引き締まる思いでした。



また、大香会が運営されており隣接する西真岡こどもクリニックでは、引きこもりがちな児童・生徒さんに対して国内事業部の大学生メンバーが遠隔での学習支援をさせて頂いています。私たちも、海外での学びや事業を日本で還元できるよう考えていた中でもあり、今後さらに連携を強化できたらと願っております。

医療法人 大香会
西真岡アクセプト
インターナショナルクリニック

診療科目

一般内科、呼吸器・アレルギー内科・消化器科、循環器内科、心療内科、在宅医療、デイケア、婦人科検診、予防接種、健康診断

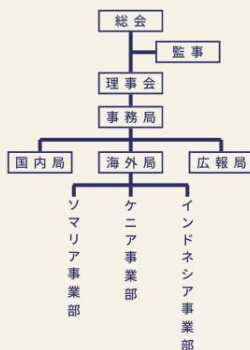
アクセス

栃木県真岡市高勢町3丁目203-1
TEL:0285-90-1000
WEB:http://nishimoka-accept.clinic/

組織概要

名称	NPO法人アクセプト・インターナショナル
英名	NPO Accept International
住所	〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-3ドミール1A
電話番号	03-4500-8161
設立年月	2017年4月 (前身団体・日本ソマリア青年機構は2011年9月設立)
代表理事	永井 陽右

組織図



メンバーの声



ケニア事業部 齋川 英明

主に社会復帰支援の一環として、フットボールチームプログラムの計画策定や実施管理を担当しています。また、現在ケニア事業部長を務めております。ケニア留学中、社会から排除されつつある青年の現状とその社会構造に対する強い憤りを感じました。同時に、アクセプトのミッションとメンバーの活動、そして、その活動を共に支えるアンバサダーの方々の存在に感銘を受けました。『テロと紛争の解決』という壮大で複雑な問題に対し、この方々と共に尽力したい』という想いは今も変わらず、むしろ日に日に強くなっています。この初心を胸に、事業部と団体を、普段からご支援頂いている皆様と共に、ひたすらに前進させていきたいと思っております。



広報局 榎原 麻由

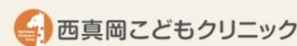
主にFacebook広報を担当しています。「分断が進む世界で、自分とは違った人たちがどう向き合うか?」この問いに対し、私の尊敬する社会学の巨匠・ジグムント・バウマン氏は、「恐怖」「異質」「危険」だからと盲目に排斥するのではなく、「対話」を通じてお互いを知ることが必要だと訴えました。「受け入れる」というアクセプトの理念と活動は、バウマン氏の考えと深く通じていると考えています。微力ですが、紛争地の最前線で活動する当法人だからこそできる、現場と現地で活動する人の顔が見える情報を発信し、心の距離を縮めるきっかけを作りたいです。



事務局 岡村 朋哉

事務局の人事担当として、タスク管理体制の構築やメンバー育成など主に組織マネジメントの強化を図っています。2019年4月で当法人は設立から3年目を迎えました。同時にソマリア政府との協働事業であるDRRプロジェクトも本格始動し、今年度はこれまで以上に団体としての価値が試される一年になると感じております。メンバー、一人ひとりの取り組みをサポートし、組織全体としての価値の最大化を図ることが今の私のミッションだと自負しています。我々にしか出すことができない価値を創出するべく、メンバー一丸となって邁進してまいります。

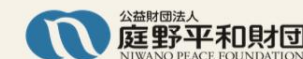
応援してくださった団体の皆さま



MS&AD

MS&ADインシュアランスグループ

SMARTCAMP



KNOW.inc 大沢生コン株式会社

(一部抜粋)

ご支援をいただいた個人の方



アンバサダー

180名

DRRプロジェクトへのご寄付

235名

事務局長のご挨拶



事務局長 秋葉光恵

ある日突然、大切な人の命を奪うテロと紛争。その解決に向けて取り組みを行う組織は、世界的に見ても非常に少ないままです。国連や政府機関によるアプローチが難しい問題だからこそ、NGOとして、前例を創る思いで活動を続けています。私たちの活動を支えてくださる皆さまとともに、今後も歩んで参ります。

支援者の声

日々ご支援くださるアンパサダーの方々から

アクセプト・アンパサダーは、毎月の継続的なご寄付とともに、大使(アンパサダー)として活動していただく新たな継続寄付制度です。アンパサダーの皆様は、継続的なご寄付を通じて活動を支援していただくとともに、当法人の大使として日々の生活の中で何かできることに取り組んでいく方々であり、テロと紛争が無い世界を実現するうえで不可欠な存在です。

自分も自分のできる最大限をしていきたいなと思い、PVを制作する協力をさせて頂きました。

現在はフリーランスとして動画の撮影・編集を軸に仕事をしているのですが、その前にいた会社の先輩がアクセプト・インターナショナルを紹介してくれました。

運営しているスタッフの方々と関わることはもちろんのこと、他のアンパサダーの方とも交流する機会があることが面白いと思っています。年に一度開催されるアンパサダーサミットに参加したのですが、そこで参加されていたアンパサダーの方々は非常に熱く、スタッフではないにもかかわらずここまで真剣に参加されているのだなと、自分も熱くなりました。

そこから自分も自分のできる最大限をしていきたいなと思い、自分が何ができるかと考えたときに、それはやはり動画だったので、PVを制作する協力をさせて頂きました。難しい分野ですが、ここまで愚直に活動している団体は知らないなので、一緒にアンパサダーとして応援してくれる方が増えると嬉しいです。



齋藤 悠太さん
(20代、東京都在住)

世界のムーブメント、そしてネットワークへと向かう手助けをしたいと思っています。

元々は、いじめと自殺についてのワークショップを計画していたところ、インターネットで永井陽右さん(当法人代表)の記事を見つけ、そこでアクセプト・インターナショナルを知りました。

日本の若者たちがソマリアへの支援に取り組んだ、それは驚きと共に喜びでありました。その仲間でありたいとも思った。人間の尊厳が痛みつけられる苦悩は憎しみと苦しみの連鎖に他ならない。胸が詰まる。それはあまりにも苦しい、その自分の心に蓋をして、そのままにしていた自分を情けないと思ったけれど、道が開けた喜びがそれを越えさせた。だから、アンパサダーとして関わりができた方がいいなと思ったのです。

私のミッションは世界の一人一人の心に平和が返ってくることにあります。ソマリアの人々が苦しみを癒し平和を回復し幸せになってほしいと素直に思いました。アクセプト・インターナショナルが個人の組織という意識から脱却し、世界のムーブメント、そしてネットワークへと向かう手助けをしたいと思っています。今後も盛り上げていきたいですね。



生田 チサトさん
(70代、岐阜県在住)

金銭的なサポートだけでなくファミリーの一員として関われるというのは、私にとって大きな魅力です

朝日新聞デジタルの永井代表理事による連載「共感にあらがえ」をタイトルに興味をひかれて拝読したことが直接的なきっかけです。その昔、有名になって黒柳徹子さんのようにユニセフの親善大使になりたいと思っていたので「大使」になる夢が叶ったようです(笑)

毎月、有志のアンパサダーが参加しているアンパサダーミーティングでは遠隔ですが、アクセプトの活動や今後の発展に向けて意見を交わしたりしているのですが、この様に金銭的なサポートだけでなくファミリーの一員として関われるというのは、私にとって大きな魅力ですし、やり甲斐も感じます。

またテロや紛争を無くすために何かしたいという志を持つ若い方々と接する機会は楽しみの一つでもあり、たくさんの刺激をいただいています。



杉浦 かおりさん
(40代、イタリア在住)

根本的なところに挑もうとしている。その姿勢は、アンパサダーになった決め手の1つでもあります。

学生時代に国際協力を専門に学んできましたが、社会人になってから、仕事以外の場で自分の興味と合致したことを学びながら楽しく活動できる場、特にNPOを探していました。そんな時に勤務先の先輩に誘われ参加した勉強会のゲストが、アクセプト・インターナショナルのメンバーでした。そこで団体紹介を聞いた後、今アクセプトが抱えている課題やその解決方法などを議論し「ここであれば、紛争解決に貢献しつつ組織運営や戦略についても学べて刺激的だな」と思い、アンパサダーになることを決めました。



二茅 理穂子さん
(20代、東京都在住)

物事の根本問題を解決しようとする姿勢、加害者の社会復帰を促進する負の連鎖を止める事業を行なっているところにとっても共感しています。難民問題がよくニュースにも取り上げられていますが、その根本問題にも難民の出身地で起きているテロや紛争の問題があって、その根本的なところに挑もうとしている。その姿勢は、私がアンパサダーになった決め手の1つでもあります。

『人間の悩み、負の部分共有する』という言葉は、医療においても非常に大事な事だと考えています。

たまたま世界で活躍するアクセプト・インターナショナルの存在を知り、自分でも寄付する価値のある団体だなと思ってアンパサダーにならせて頂きました。

西真岡アクセプト・インターナショナルクリニックは永井さんの著書にも出て来る寄り添う、受け入れる精神を持ち、なるべく多くの患者層を受け入れたいと思っています。アクセスを良くするため、まずは365日毎日診療できるように診療体制を作りたいと考えています。2011年に東日本大震災があり、短期間でしたが岩手県に医師として災害医療に携わる機会を与えて頂いたことがありました。その時に例えようのない無力感を感じると同時に人の心を支える尊さも学ばせて頂きました。『人間の悩み、負の部分共有する』という言葉は医療においても非常に大事な事だと考えています。



眞塩 一樹さん
(40代、栃木県在住)

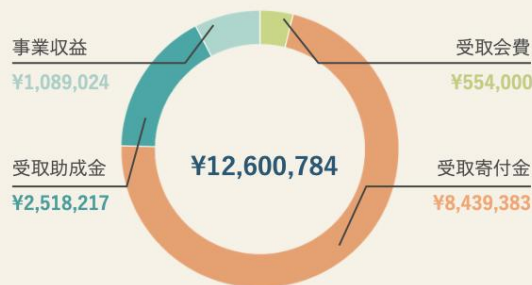
会計報告

2018年度

収入推移



2018年度の収支の内訳



2018年度会計総括

2017年度比で収益が約1.5倍に増加するなど、収入面でも成長を遂げられた1年となりました。しかし、目指す団体の成長スピードに比較するとまだまだ改善の余地を残した1年でもありました。各地における事業のいよいよ本格化とあわせて、必要になる資金の壁も明らかになっておりますので、事務局を中心にしっかりと改善を重ねて参りたいと思います。

2019年8月のDRRプロジェクトは3年間で6,000万円の予算規模を予定しております。責任を持って現地で事業を展開するためにも、剰余金を残して活動したいと考えていますが、現地でのインパクトの最大化に向けて、どうにか乗り切りたいと考えています。民間からの助成金への申請にも力を入れていきたいと考えていますが、あくまでもNPOかつNGOとしてこの活動に取り組むため、一般や法人の方のご寄付、そして事業収入の拡大で予算目標の達成を果たしたいと考えています。どうか引き続き、温かなご理解・ご支援をお願いいたします。

監事監査報告書

特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル 代表理事 永井陽右 殿

2017年4月1日から2018年3月31日までの第2期の貸借対照表及び活動計算書について監査を行いました結果、会計帳簿と一致し、法人の財産及び正味財産の増減の状況を正しく示していると認めます。

2019年6月1日
特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル 監事

公認会計士 国吉大陸 (印)

活動計画書

科目		実績
経常収益	受取会費	正会員・賛助会委員受取会費 554,000
	受取寄付金	受取寄付金 8,439,382
	受取助成金	助成金収入 2,518,217
	事業収益	イベント収入 1,089,024
	その他収益	雑収入 161
経常収益 計		12,600,784
事業費用	人件費	559,582
	イベント経費	64,680
	業務委託費	1,546,760
	支払謝金	2,152,759
	印刷製本費	118,622
	会議費	69,107
	通信運搬費	90,080
	旅費交通費	837,144
	消耗品費	32,069
	地代家賃	310,000
	諸会費	5,648
	支払手数料	1,620
	租税公課	1,106
	支払利息	216
	雑費	21,915
管理費用	人件費	380,480
	印刷製本費	15,425
	会議費	58,788
	旅費交通費	25,390
	通信運搬費	121,557
	消耗品費	110,145
	広告宣伝費	149
	諸会費	2,000
	租税公課	54,262
	支払手数料	9,671
雑費	18,300	
経常費用合計		6,607,475
当期経常増減費	5,993,309	
経常外収益	0	
前期繰越正味財産額	4,279,070	
次期繰越正味財産額	10,272,379	

貸借対照表

科目		金額
資産の部	流動資産 (未収助成金を含む)	10,272,379
	固定資産	0
	資産の部 合計	10,272,379
負債の部	流動負債	0
	固定負債	0
	負債の部 合計	0
正味財産の部	前期繰越正味財産	4,279,070
	当期正味財産増減額	5,993,309
	負債及び正味財産合計	5,993,309

※内、10,000,000円は2019年8月開始予定のDRRプロジェクト予算として管理